

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年7月16日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社マルヨシセンター
【英訳名】	Maruyoshi Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐竹 克彦
【本店の所在の場所】	香川県高松市南新町4番地の6
【電話番号】	(087) 831 - 9191
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874 - 5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	9,528,967	9,480,914	38,795,316
経常利益又は経常損失() (千円)	7,921	49,549	168,819
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	189	91,200	525,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,471	84,610	509,022
純資産額 (千円)	1,981,408	1,553,326	1,468,764
総資産額 (千円)	18,255,701	17,986,404	17,082,628
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	0.25	121.22	698.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.2	7.8	7.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年5月31日）におけるわが国の経済は、雇用環境や企業収益の改善が続く一方で地震などの自然災害が相次ぎ、また、世界経済は、米中間の貿易摩擦の激化により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましては、競合他社の出店や価格競争が一層激化しているとともに、労働需要の逼迫に加え人件費関連コストの増加、さらに、企業の統合・業界再編への動きがさらに強まっており業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」のキーワードに「美容」を加え、食と美をテーマとした当社独自の商品（お弁当・惣菜類等）を開発するとともに、食の簡便化、即食ニーズの高まりによる中食市場の取り込みに、また、基本の徹底「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし、地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。

一方で、当社商圏内への競合店出店が相次ぎ、業績への影響が拡大していることから、効率化を目的とした企業体質の改善に着手いたしており、不採算店舗の山越店（愛媛県松山市）を2019年3月に閉店いたしました。縮小する商圏や異業種間の競争に対応するため、店舗規模の縮小化を図り、地域や店舗の特性に合った商品を選択し集中的に品揃えすることで、競合他社との更なる差別化を進めております。

さらに、新たにグランデリーズ昭和町店（香川県高松市）を2019年3月に出店いたしました。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は94億80百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失は36百万円（前年同期は23百万円の営業利益）、経常損失は49百万円（前年同期は7百万円の経常利益）、固定資産売却益1億72百万円の計上等により親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円（前年同期に比べ91百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が5億71百万円増加したことなどにより、前期末に比べ5億76百万円増加し、34億82百万円となりました。

有形固定資産は、新規出店やセミセルフレジへの入替等により、前期末に比べ2億52百万円増加の121億7百万円、無形固定資産は、前期末に比べ2百万円増加し、5億14百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が17百万円、繰延税金資産が8百万円減少した一方で、新規出店に伴い差入保証金が96百万円増加したことなどにより、前期末に比べ69百万円増加の18億73百万円となりました。

繰延資産は、社債発行費が1百万円増加し、7百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ8億19百万円増加し、164億33百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が2億8百万円、長期、短期を合わせた借入金及び社債が1億48百万円、リース債務が2億24百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が91百万円増加したことなどにより、前期末に比べ84百万円増加し、15億53百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,175,000
計	2,175,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	874,999	874,999	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	874,999	874,999	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年5月31日	-	874,999	-	1,077,998	-	270,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000 (相互保有株式) 普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 749,100	7,491	-
単元未満株式	普通株式 499	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	874,999	-	-
総株主の議決権	-	7,491	-

(注)1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町4番地 の6	116,000	-	116,000	13.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町東分乙 60-7	9,400	-	9,400	1.07
計	-	125,400	-	125,400	14.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,114	1,796,854
売掛金	152,270	173,409
商品	1,378,407	1,309,474
その他	150,521	202,896
流動資産合計	2,906,314	3,482,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,154,439	16,955,640
減価償却累計額	12,833,356	12,567,725
建物及び構築物(純額)	4,321,082	4,387,914
機械装置及び運搬具	2,133,283	2,131,986
減価償却累計額	1,808,488	1,821,702
機械装置及び運搬具(純額)	324,795	310,284
工具、器具及び備品	2,739,876	2,771,476
減価償却累計額	2,404,856	2,376,795
工具、器具及び備品(純額)	335,019	394,681
土地	6,730,989	6,721,737
リース資産	203,267	430,181
減価償却累計額	124,454	142,095
リース資産(純額)	78,812	288,085
建設仮勘定	63,644	4,407
有形固定資産合計	11,854,344	12,107,110
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	337,401	319,790
繰延税金資産	622,362	613,815
差入保証金	816,705	912,823
その他	56,481	56,271
貸倒引当金	29,000	29,000
投資その他の資産合計	1,803,950	1,873,701
固定資産合計	14,170,298	14,495,778
繰延資産		
社債発行費	6,015	7,991
繰延資産合計	6,015	7,991
資産合計	17,082,628	17,986,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,339,497	2,547,898
短期借入金	1,450,000	950,000
1年内償還予定の社債	135,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	2,350,616	2,393,467
未払法人税等	50,720	26,561
賞与引当金	118,696	221,776
ポイント引当金	31,726	32,136
その他	849,046	1,049,583
流動負債合計	7,325,303	7,331,421
固定負債		
社債	481,000	640,000
長期借入金	6,372,607	6,844,326
退職給付に係る負債	1,117,041	1,121,461
役員退職慰労引当金	64,980	66,959
資産除去債務	112,747	106,035
その他	140,183	322,874
固定負債合計	8,288,560	9,101,657
負債合計	15,613,864	16,433,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	34,734	56,466
自己株式	514,512	514,512
株主資本合計	1,342,279	1,433,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,357	2,541
退職給付に係る調整累計額	27,042	25,302
その他の包括利益累計額合計	11,685	22,761
非支配株主持分	138,169	142,606
純資産合計	1,468,764	1,553,326
負債純資産合計	17,082,628	17,986,404

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	9,528,967	9,480,914
売上原価	7,176,396	7,183,627
売上総利益	2,352,570	2,297,286
営業収入	323,835	322,701
営業総利益	2,676,405	2,619,988
販売費及び一般管理費		
販売促進費	203,009	232,733
消耗品費	110,737	81,273
運賃	147,342	150,115
賃借料	6,007	7,305
地代家賃	196,171	202,233
修繕維持費	105,972	106,132
給料手当及び賞与	1,103,120	1,126,169
福利厚生費	160,751	161,466
賞与引当金繰入額	91,296	91,371
退職給付費用	28,382	20,611
役員退職慰労引当金繰入額	2,294	1,979
水道光熱費	200,696	198,430
減価償却費	136,850	131,074
その他	159,955	145,830
販売費及び一般管理費合計	2,652,588	2,656,726
営業利益又は営業損失()	23,817	36,738
営業外収益		
受取利息及び配当金	82	65
受取手数料	1,605	1,588
受取保険金	375	423
保険配当金	3,714	3,276
リサイクル材売却益	3,549	3,010
その他	2,237	1,365
営業外収益合計	11,563	9,731
営業外費用		
支払利息	25,830	20,659
その他	1,629	1,883
営業外費用合計	27,459	22,542
経常利益又は経常損失()	7,921	49,549
特別利益		
固定資産売却益	-	172,778
資産除去債務戻入益	-	7,210
特別利益合計	-	179,989
特別損失		
固定資産除却損	2,516	0
特別損失合計	2,516	0
税金等調整前四半期純利益	5,404	130,439

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	18,040	21,324
法人税等調整額	15,532	13,428
法人税等合計	2,508	34,753
四半期純利益	2,896	95,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,707	4,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	91,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	2,896	95,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	12,815
退職給付に係る調整額	1,061	1,739
その他の包括利益合計	575	11,075
四半期包括利益	3,471	84,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759	80,174
非支配株主に係る四半期包括利益	2,712	4,436

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	214,160千円	214,160千円
(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	163,700千円	157,797千円
のれんの償却額	2,161千円	2,161千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	22,768	3	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 5月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 5月 31日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円25銭	121円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	189	91,200
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	189	91,200
普通株式の期中平均株式数 (株)	752,364	752,356

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 . 2018年 9月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、2019年 5月 29日開催の第59期定時株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について決議し、2019年 7月 2 日付でその効力が発生しております。

(1) 資本準備金の額の減少および剰余金処分の目的

現在生じているその他利益剰余金の欠損を補填し財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保することを目的に、会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させその他資本剰余金に振替えた後、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、圧縮積立金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の内訳

減少する準備金の項目および額

資本準備金 270,000,000円の全額

増加する剰余金の項目および額

その他資本剰余金 270,000,000円

(3) 剰余金の増減の内訳

減少する剰余金の項目および額

その他資本剰余金 261,251,749円

圧縮積立金 74,328,642円

別途積立金 200,000,000円

増加する剰余金の項目および額

繰越利益剰余金 535,580,391円

(4) 日程

取締役会決議日 2019年 4月 22日

株主総会決議日 2019年 5月 29日

債権者異議申述公告日 2019年 5月 31日

債権者異議申述最終期限 2019年 7月 1日

効力発生日 2019年 7月 2日

(5) その他の重要な事項

本件は「純資産の部」における勘定振替であり、本件による当社の純資産の変動はありません。また、当社の業績に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月10日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田直子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。